

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 極楽湯
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-5275-0580

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,069		78		35		25	
20年3月期第1四半期	2,117	23.5	0		9		14	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.43	
20年3月期第1四半期	1.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	14,057	5,330	37.2	493.14
20年3月期	14,932	5,394	35.5	501.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,223百万円 20年3月期 5,307百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		2.00		4.00	6.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		2.00		4.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,575	4.7	102	26.5	52	56.5	27	48.2	2.60
通期	9,230	1.5	305	12.0	205	23.4	105	15.6	9.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	11,529,000株	20年3月期	11,529,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	937,500株	20年3月期	937,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	10,591,500株	20年3月期第1四半期	11,529,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月16日発表の連結業績予想の修正は行っていません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は2ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念に加え、原油や穀物などの原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の冷え込み傾向が強まるなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、諸コストの上昇を受け、平成20年4月に直営店の入浴料金並びに飲食料金の価格改定を実施いたしました。ガソリンや食品の値上げによる消費者の節約志向が強まる中、入館者数の減少を十分に補うことが出来ず売上高が減少いたしました。一方で、お客様の満足度及び収益力を上げるべく、店舗の改装や販売促進活動の見直しなど積極的に実施いたしました。また、原油スワップ差益や評価益等により営業外収益は増加いたしました。

店舗数につきましては、平成20年4月に「極楽湯札幌美しが丘店」(FC) 1店舗を出店し、45店舗（直営18、FC27）となりました。

以上の結果、当第1四半期におきまして、売上高は2,069百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面につきましては、営業損失78百万円（前年同期営業損失0百万円）、経常損失35百万円（前年同期経常損失9百万円）、四半期純損失25百万円（前年同期四半期純損失14百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は14,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ874百万円減少しました。これは主に、現金及び預金による減少670百万円等によるものであります。

負債合計は8,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済475百万円、リース債務の返済144百万円等によるものであります。

純資産合計は5,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円の減少となりました。これは主に、期末配当金42百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、37.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが56百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが103百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが623百万円の支出等の結果、期首から670百万円のマイナスとなり、922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、56百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失35百万円の計上や法人税等の支払94百万円があったものの、未収消費税等の減少126百万円や減価償却費239百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103百万円となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出62百万円、貸付けによる支出47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、623百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出250百万円、長期借入金の返済による支出225百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期が季節的に入館者数が少ないことに加え、入館料金等の価格改定により入館者数が一時的に減少し、売上高が前年同期比で下落しておりますが、第1四半期に実施した店舗の改装や販売促進活動の見直しにより、第2四半期以降に業績の回復が見込まれるため、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しい時には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑥ 法人税等の算定方法

法人税等の計上は、簡便な方法により計算してしております。また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法により計上してしております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用してしております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成してしております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用してしております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用してはりましたが、その表示について有形固定資産及び無形固定資産の各勘定科目内に含めていたものを、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産の中に区分掲記してしております。なお、前連結会計年度末に有形固定資産及び無形固定資産に含まれていたリース資産はそれぞれ3,968百万円、82百万円です。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。この変更による損益への影響はありません。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価引下げの方法）に変更してはなりません。この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	922,168	1,593,123
売掛金	68,381	151,797
たな卸資産	25,320	25,460
繰延税金資産	38,419	28,234
その他	204,831	227,058
流動資産合計	1,259,121	2,025,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,132,084	7,791,320
車両運搬具	—	2,161
工具、器具及び備品	59,237	413,743
建設仮勘定	148,622	104,059
リース資産	3,831,546	—
その他	4,926	4,926
有形固定資産合計	8,176,417	8,316,211
無形固定資産		
リース資産	76,052	—
その他	53,886	138,767
無形固定資産合計	129,938	138,767
投資その他の資産		
投資有価証券	165,742	194,840
繰延税金資産	247,317	221,793
敷金及び保証金	3,422,416	3,423,076
その他	656,241	611,806
投資その他の資産合計	4,491,718	4,451,517
固定資産合計	12,798,074	12,906,496
資産合計	14,057,195	14,932,171

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,936	306,752
短期借入金	—	250,000
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	856,000	916,000
未払金	253,714	232,864
未払法人税等	19,402	105,545
リース債務	425,308	476,310
賞与引当金	82,541	54,284
その他	470,448	555,241
流動負債合計	2,423,353	2,980,998
固定負債		
社債	306,000	306,000
長期借入金	2,395,300	2,560,300
リース債務	3,510,528	3,603,681
退職給付引当金	23,084	20,435
役員退職慰労引当金	34,840	31,840
その他	33,756	33,991
固定負債合計	6,303,509	6,556,248
負債合計	8,726,863	9,537,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	1,488,473	1,556,532
自己株式	△466,875	△466,875
株主資本合計	5,233,450	5,301,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,372	5,960
評価・換算差額等合計	△10,372	5,960
新株予約権	107,254	87,455
純資産合計	5,330,332	5,394,925
負債純資産	14,057,195	14,932,171

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,069,177
売上原価	1,948,409
売上総利益	120,768
販売費及び一般管理費	199,035
営業損失(△)	△78,266
営業外収益	81,666
営業外費用	39,262
経常損失(△)	△35,862
特別利益	—
特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,862
法人税、住民税及び事業税	14,335
法人税等調整額	△24,505
法人税等合計	△10,169
四半期純損失(△)	△25,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,862
減価償却費	239,505
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,649
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,257
受取利息及び受取配当金	△2,341
支払利息	36,965
社債利息	1,755
デリバティブ評価損益(△は益)	△56,388
売上債権の増減額(△は増加)	90,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	140
未収消費税等の増減額(△は増加)	126,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,815
その他	△181,396
小計	188,502
利息及び配当金の受取額	784
利息の支払額	△38,721
法人税等の支払額	△94,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△62,073
貸付けによる支出	△47,000
その他	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△250,000
長期借入金の返済による支出	△225,000
リース債務の返済による支出	△144,154
配当金の支払額	△4,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△670,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	922,168

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,117,866
II 売上原価	1,930,740
売上総利益	187,125
III 販売費及び一般管理費	187,938
営業損失	△812
IV 営業外収益	30,887
V 営業外費用	39,592
経常損失	△9,517
VI 特別利益	6,013
VII 特別損失	18,013
税金等調整前四半期純損失	△21,517
法人税、住民税及び事業税	12,112
法人税等調整額	△18,744
四半期純損失	△14,885